

～「靴底を減らす活動」と「雨でも傘をさし続ける銀行」の二つのモットーで、
地域に信頼される銀行を目指して～

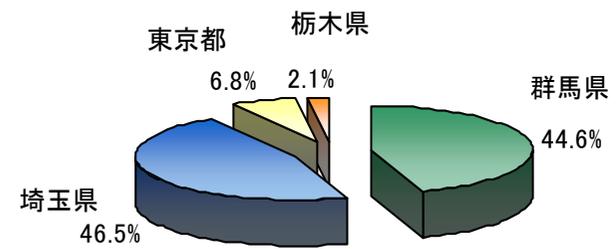
平成24年3月期決算概要

平成24年3月期決算概要

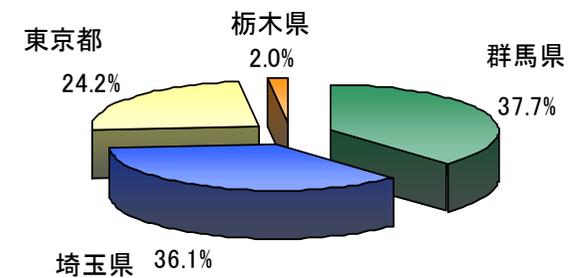
- 当行の営業エリア
- 地域経済の見通し(業種別にみた業況判断D.I.の変化)
- 地域経済の見通し(業種別・企業規模別の売上高の状況)
- 平成24年3月期決算概要(単体)
- 収益の状況①(資金利益・役務取引等利益)
- 収益の状況②(コア業務純益・当期純利益)
- 営業経費とOHRの状況
- 不良債権の状況
- 有価証券の状況
- 自己資本比率の状況
- 貸出金の状況①(総貸出金)
- 貸出金の状況②(中小企業貸出)
- 事業性貸出先の状況
- 業種別貸出金の状況
- 預金・預かり資産の状況
- プランフェニックスⅡ概要



地域別預金残高構成比



地域別貸出残高構成比



地域経済の見通し(業種別にみた業況判断D. I. の変化)

平成24年3月期における業況判断D.I.は、前回調査(平成23年12月)から製造業は(1→▲14)と悪化、非製造業は(▲8→▲2)と改善、先行き判断は製造業が改善、非製造業が悪化を予測するも、ともにマイナスを予測しています。

業況判断D.I. 「良い」-「悪い(▲)」・%ポイント、()内は前回予測

	2011/3月 (平成23年3月)	6月 (平成23年6月)	9月 (平成23年9月)	12月 (平成23年12月)	2012/3月 (平成24年3月)	6月まで (予測)
管内全産業	▲ 1	▲ 26	▲ 4	▲ 3	▲ 9 (▲ 6)	▲ 8
製造業	3	▲ 26	▲ 1	1	▲ 14 (▲ 4)	▲ 8
加工業種	15	▲ 24	9	11	▲ 8 (8)	0
素材業種	▲ 19	▲ 30	▲ 19	▲ 16	▲ 26 (▲ 25)	▲ 21
非製造業	▲ 6	▲ 25	▲ 10	▲ 8	▲ 2 (▲ 8)	▲ 8
建設	▲ 21	▲ 25	▲ 15	▲ 20	▲ 10 (▲ 25)	▲ 25
卸売	▲ 36	▲ 64	▲ 9	▲ 10	▲ 11 (▲ 10)	▲ 33
小売	23	0	▲ 8	▲ 14	13 (7)	0
運輸	30	30	30	20	30 (0)	20
情報通信	0	0	0	0	0 (0)	0
電気・ガス	57	▲ 15	▲ 28	▲ 28	0 (▲ 28)	▲ 15
対事業所サービス	▲ 17	▲ 18	▲ 9	0	▲ 20 (10)	0
対個人サービス	▲ 20	▲ 60	0	0	▲ 20 (▲ 20)	▲ 20
宿泊・飲食サービス	▲ 44	▲ 100	▲ 63	▲ 25	▲ 38 (▲ 12)	▲ 25
物品賃貸	▲ 20	▲ 20	40	40	40 (20)	40
全国全産業	▲ 9	▲ 18	▲ 9	▲ 7	▲ 6 (▲ 13)	▲ 9

(計表の資料出所: 日本銀行前橋支店「管内の企業短期経済観測調査結果(2012年3月)」)

地域経済の見通し(業種別・企業規模別の売上高の状況)

平成23年度売上高は、大企業、中堅企業がマイナス、中小企業がプラスでしたが、平成24年度計画は、大企業、中堅企業、中小企業ともプラスの見通しです。

	2010年度 (平成22年度) 〈実績〉	2011年度 (平成23年度) 〈実績見込み〉		前年度(同期)比%		2012年度 (平成24年度) 〈計画〉		
		修正率	上期	下期	上期	下期		
管内全産業	7.7	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 6.6	0.9	4.4	7.5	1.7
大企業	8.5	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 6.5	▲ 0.1	4.4	7.1	2.0
中堅企業	2.6	▲ 0.9	0.4	▲ 9.1	7.4	6.6	11.9	2.0
中小企業	4.0	0.5	1.9	▲ 4.5	5.4	0.8	6.0	▲ 3.6
製造業	12.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 12.1	7.5	9.4	16.0	3.9
内需	5.3	0.4	▲ 0.5	▲ 7.2	8.3	7.6	11.9	3.7
輸出	26.9	▲ 7.3	▲ 2.1	▲ 20.6	6.1	12.8	24.3	4.2
大企業	13.4	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 12.3	7.8	9.7	16.5	4.0
中堅企業	5.5	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 14.0	7.1	10.2	17.1	4.6
中小企業	10.3	▲ 0.4	0.3	▲ 3.6	2.7	2.7	6.4	▲ 0.9
非製造業	3.8	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 4.8	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5
大企業	4.6	▲ 4.0	▲ 4.8	▲ 1.2	▲ 6.5	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1
中堅企業	▲ 1.8	3.5	1.7	▲ 0.9	7.9	1.0	4.4	▲ 2.2
中小企業	▲ 1.0	1.4	3.4	▲ 5.4	7.8	▲ 0.7	5.5	▲ 5.9
全国全産業	4.5	1.5	▲ 0.3	0.0	3.0	1.4	1.8	1.0

(計表の資料出所: 日本銀行前橋支店「管内の企業短期経済観測調査結果(2012年3月)」)

平成24年3月期決算概要(単体)

～預貸金の順調な増加で、コア業務純益、当期純利益とも過去最高益を計上いたしました。～

(単位:百万円)

	平成23年3月期実績(a)	平成24年3月期実績(b)	前年同期比(b)－(a)
業務粗利益	27,510	30,293	2,783
資金利益	28,939	30,300	1,361
役務取引等利益	1,628	1,339	▲ 288
その他業務利益	▲ 3,056	▲ 1,346	1,709
(うち 国債等債券損益(5勘定戻))	▲ 3,147	▲ 1,441	1,706
経費	21,130	21,100	▲ 30
うち人件費	12,241	12,282	40
うち物件費	7,897	7,787	▲ 109
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A	6,379	9,193	2,813
コア業務純益	9,527	10,634	1,107
一般貸倒引当金繰入額 B	-	818	818
業務純益 A－B	6,379	8,375	1,995
株式等関係損益	▲ 1,487	▲ 235	1,251
不良債権処理額(▲) 注1	1,634	1,685	50
償却債権取立益	-	643	643
その他臨時損益	▲ 814	▲ 90	723
経常利益	2,443	7,006	4,563
特別損益	1,395	▲ 321	▲ 1,717
貸倒引当金取崩額	701	-	-
偶発損失引当金取崩額	140	-	-
法人税・住民税及び事業税	183	317	134
法人税等調整額	▲ 2,370	▲ 1,015	1,355
当期純利益	6,025	7,382	1,356
信用コスト 注2	791	2,503	1,711

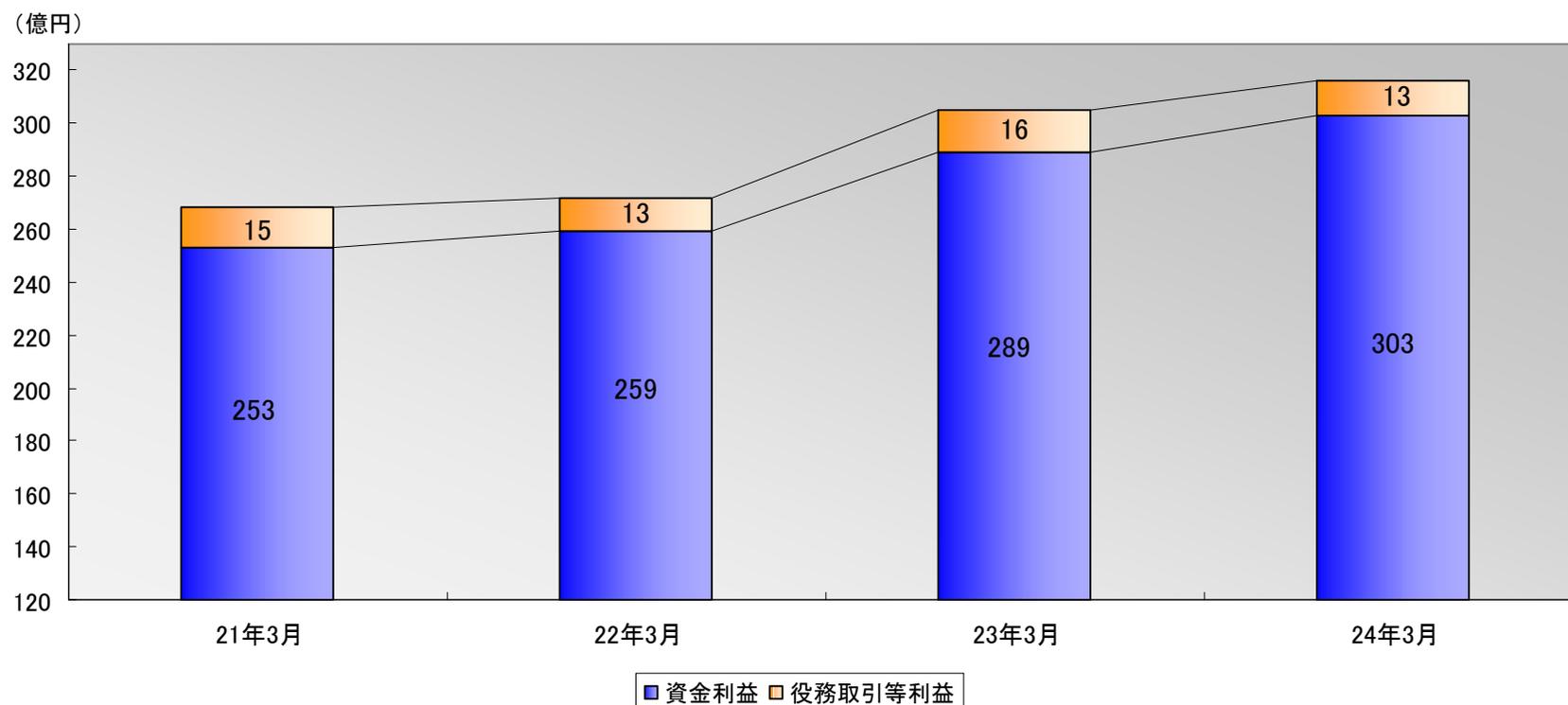
* 注1 不良債権処理額は、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、貸出債権売却損などです。

* 注2 信用コストは、一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、貸倒引当金取崩額、偶発損失引当金取崩額の合計です。

THE TOWA BANK, LTD.

収益の状況① ～資金利益・役務取引等利益～

資金利益は、預貸金の順調な増加と有価証券利回りの改善により前年同期比13億円増加し、役務取引等利益は、前年同期比2億円減少いたしました。

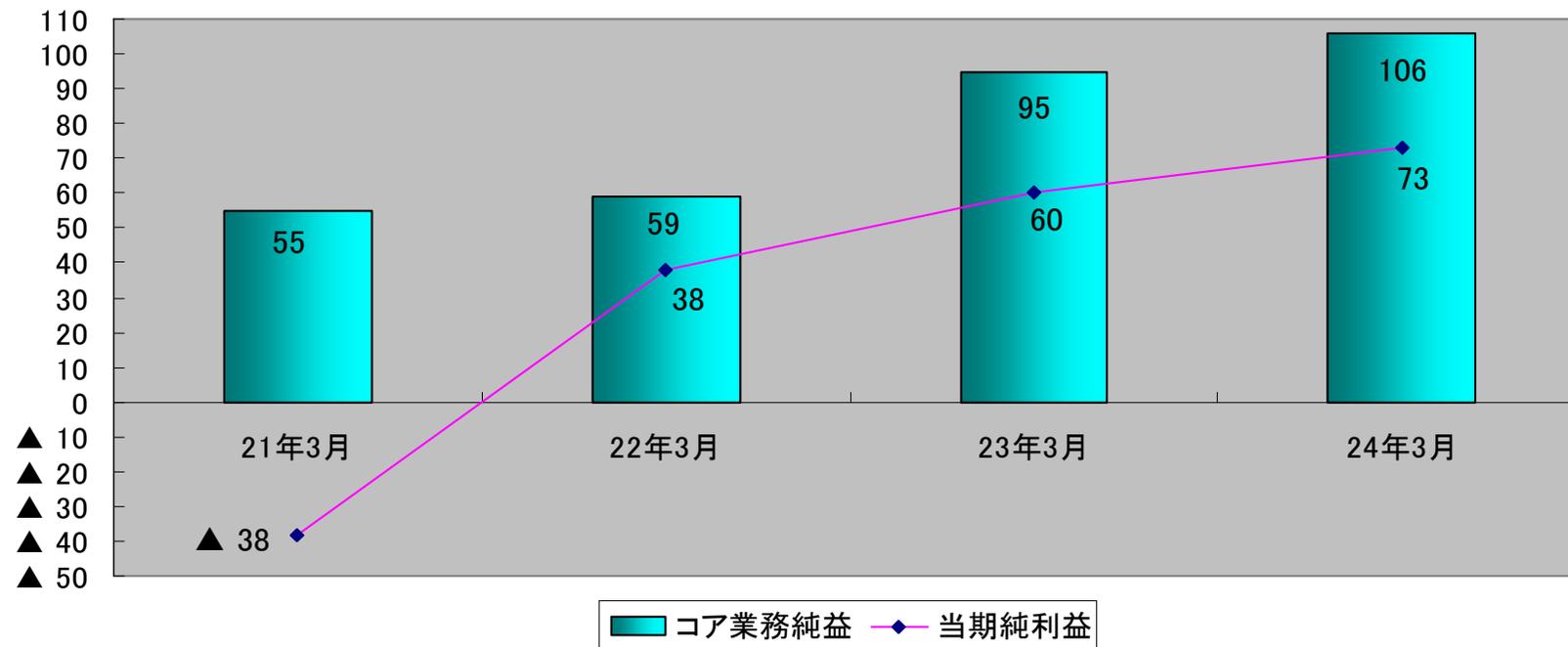


収益の状況②

～コア業務純益・当期純利益～

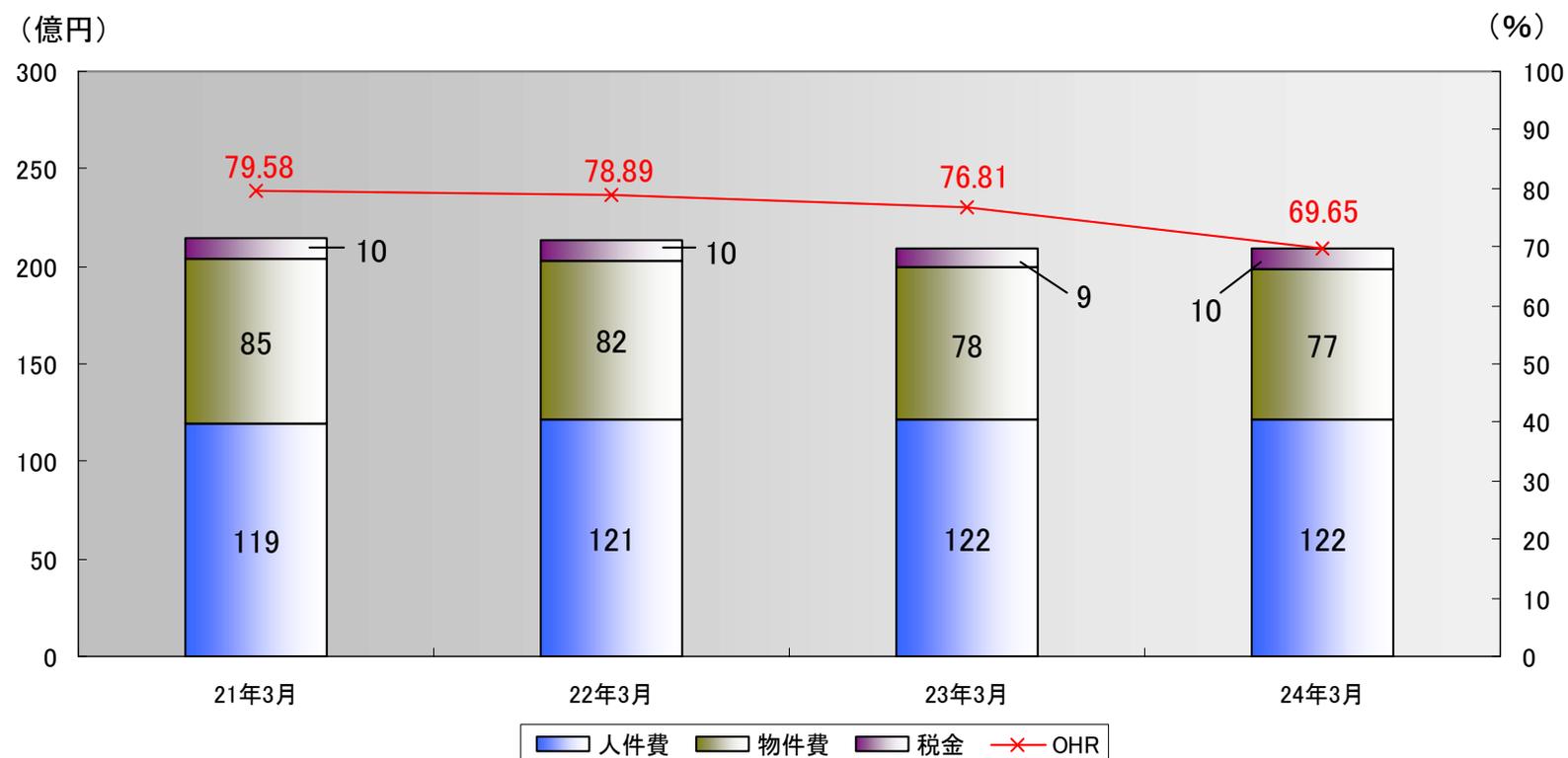
本業の収支を示すコア業務純益は、資金利益の増加などにより前年同期比11億円増加し、当期純利益は、資金利益の順調な増加、経費の削減及び株式等償却の減少などにより、同13億円増加いたしました。コア業務純益、当期純利益ともに過去最高益を計上いたしました。

(億円)



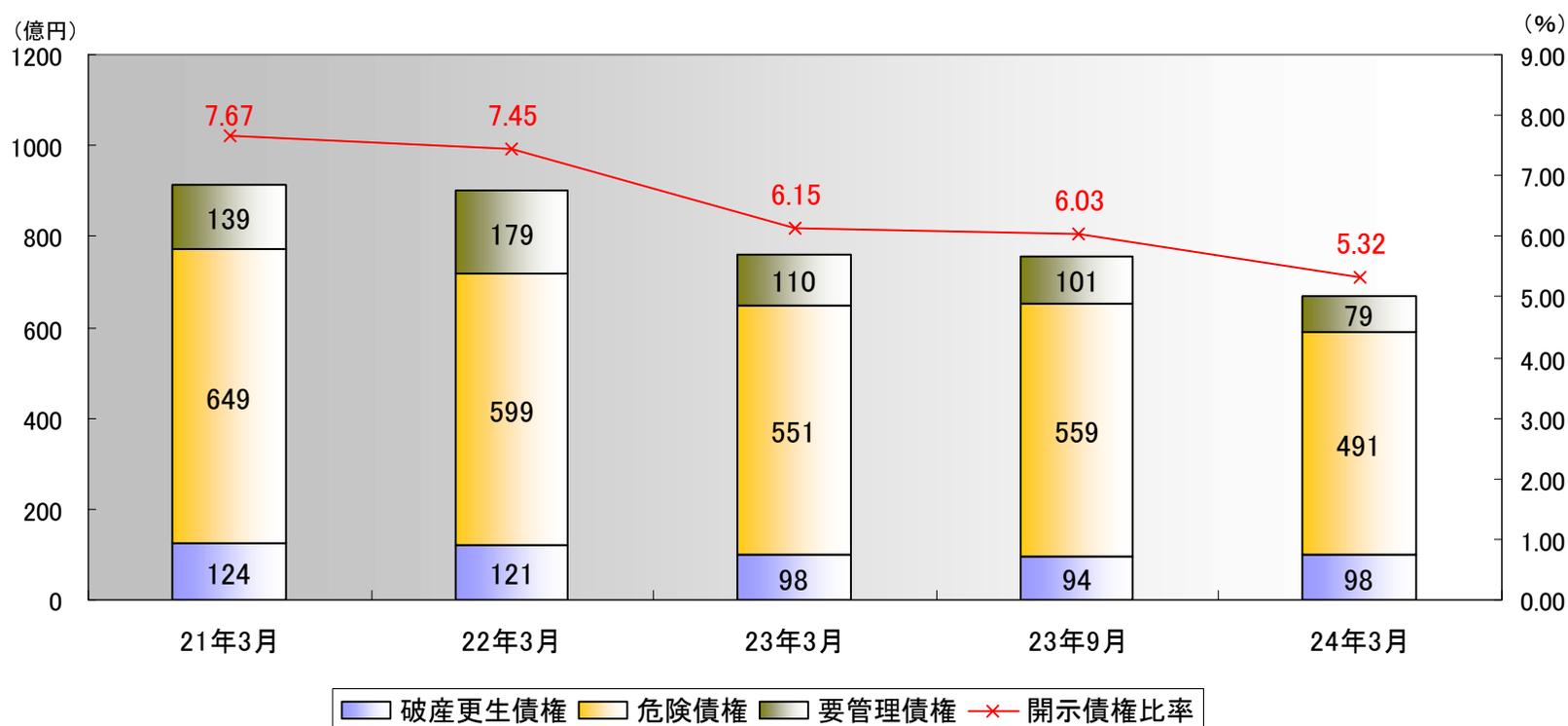
営業経費とOHRの状況

営業経費は、物件費を中心に一層の削減に努めた結果、前期を下回りました。
OHR(業務粗利益経費率)の低下は、経費削減と資金利益の増加等による業務粗利益の増加が主因です。



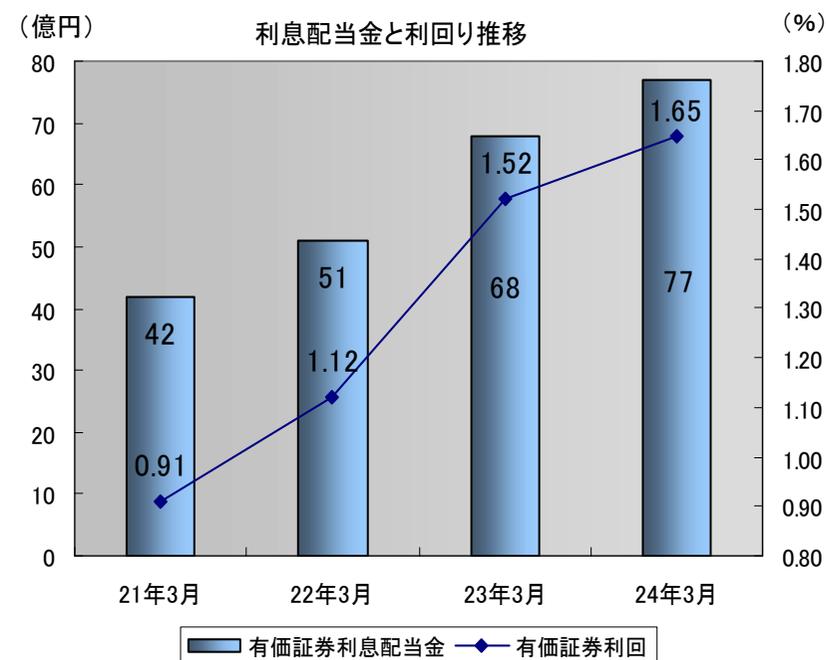
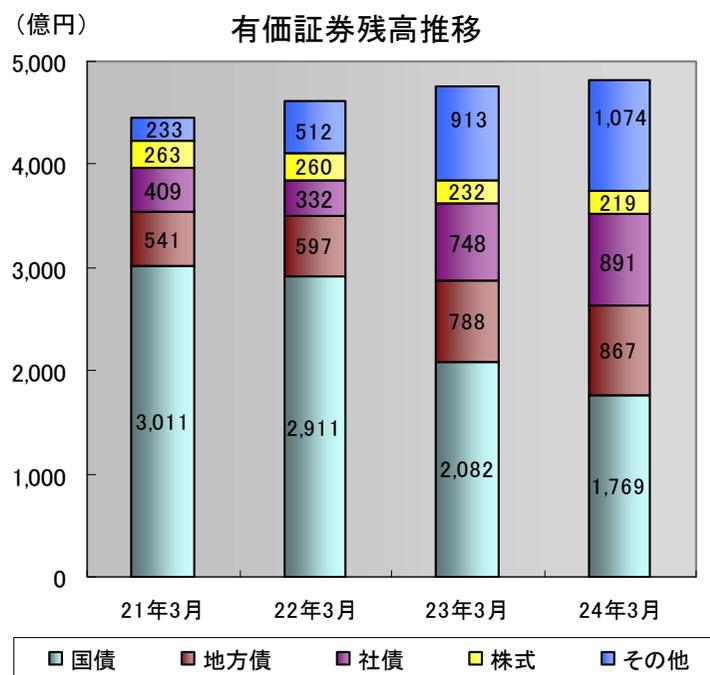
不良債権の状況

地域金融機関として、円滑な資金供給や経営改善支援等に積極的に取組んだ結果、不良債権比率は着実に改善しております。



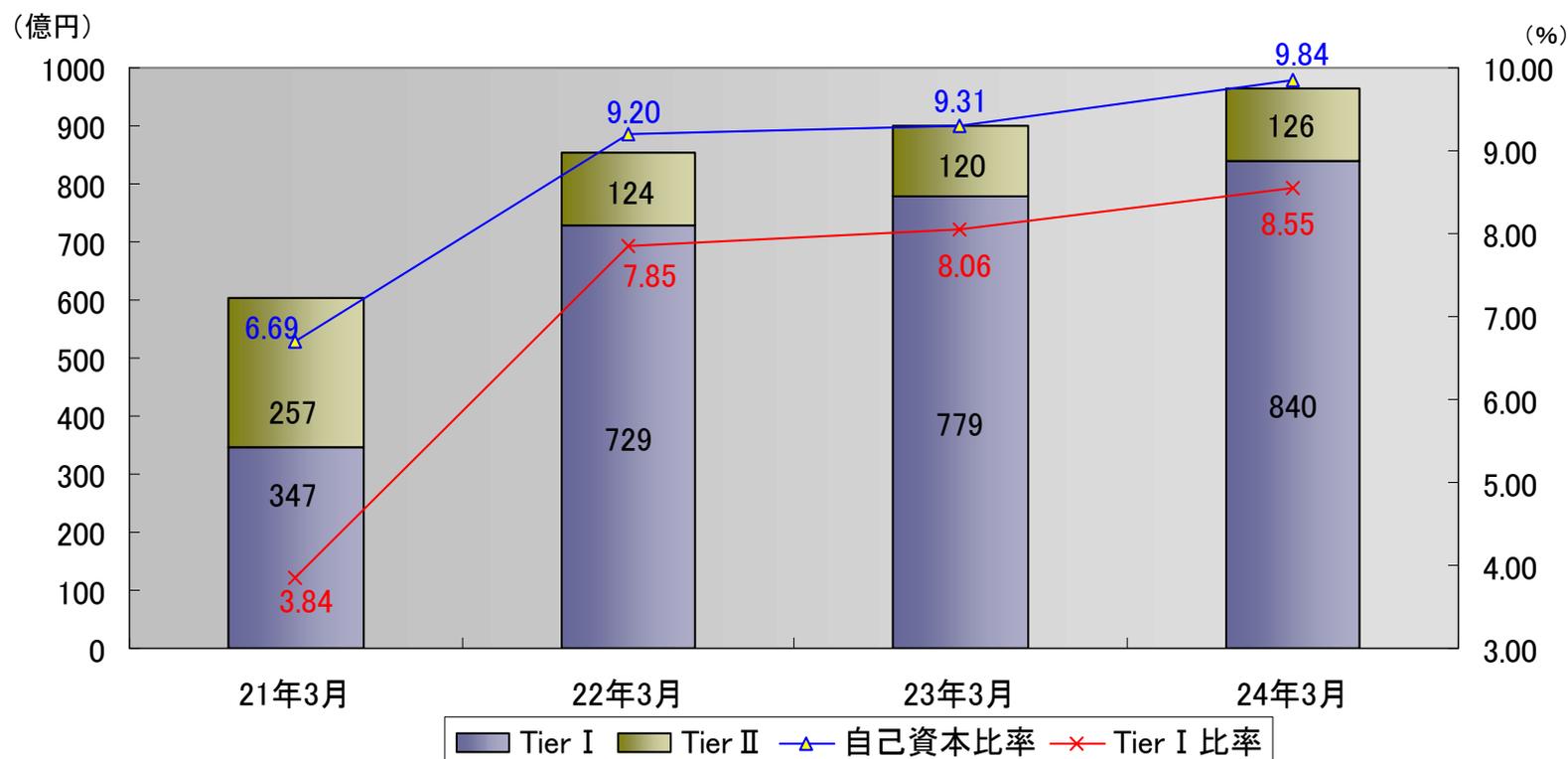
有価証券の状況

有価証券運用の継続的な見直しによる適切なポートフォリオの構築に努めた結果、有価証券利回りが改善し、利息配当金が増加いたしました。



自己資本比率の状況

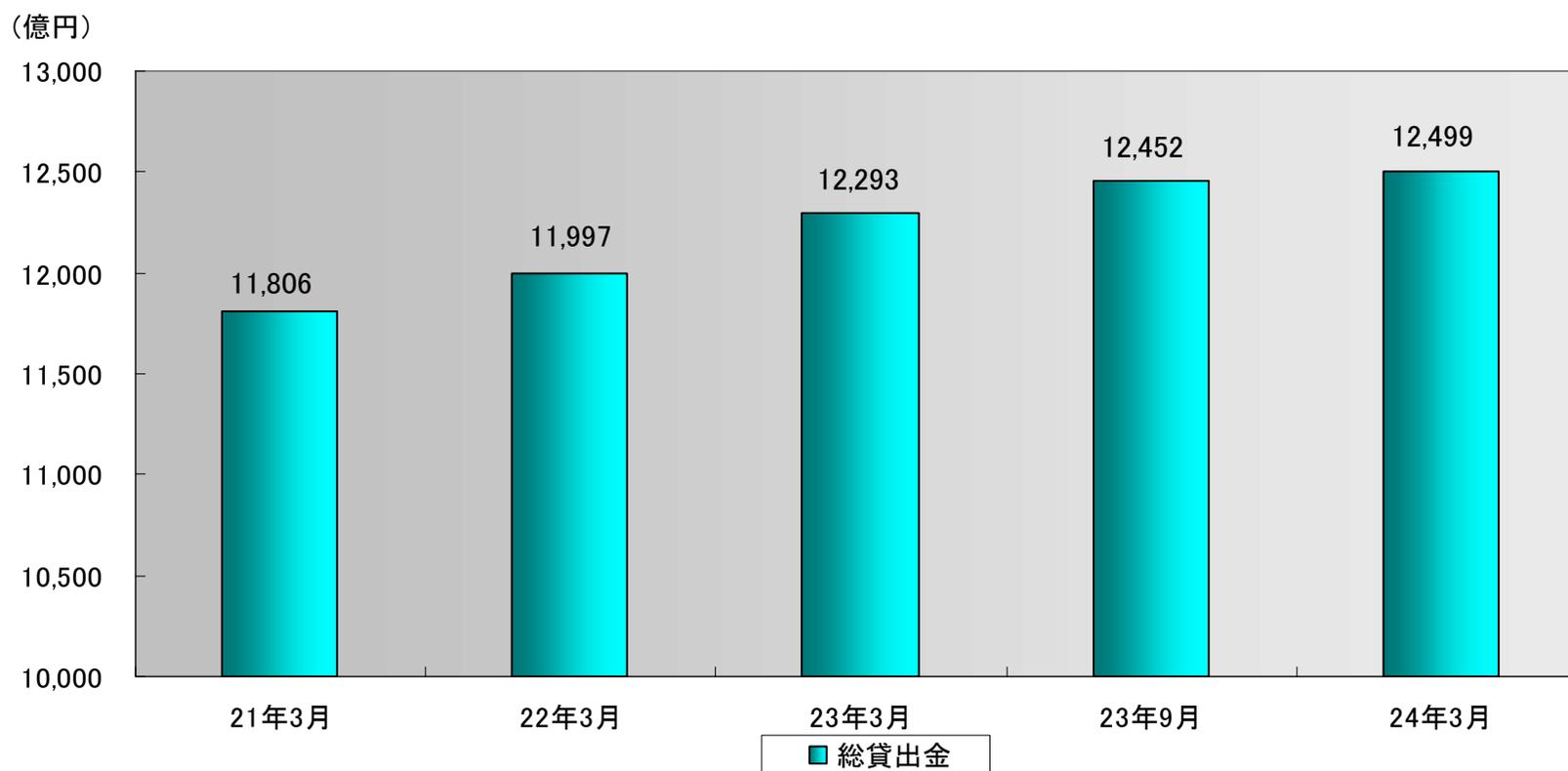
自己資本比率は、前年同期比0.53ポイント上昇し9.84%となり、
財務の健全性は更に高まりました。



貸出金の状況①

～総貸出金～

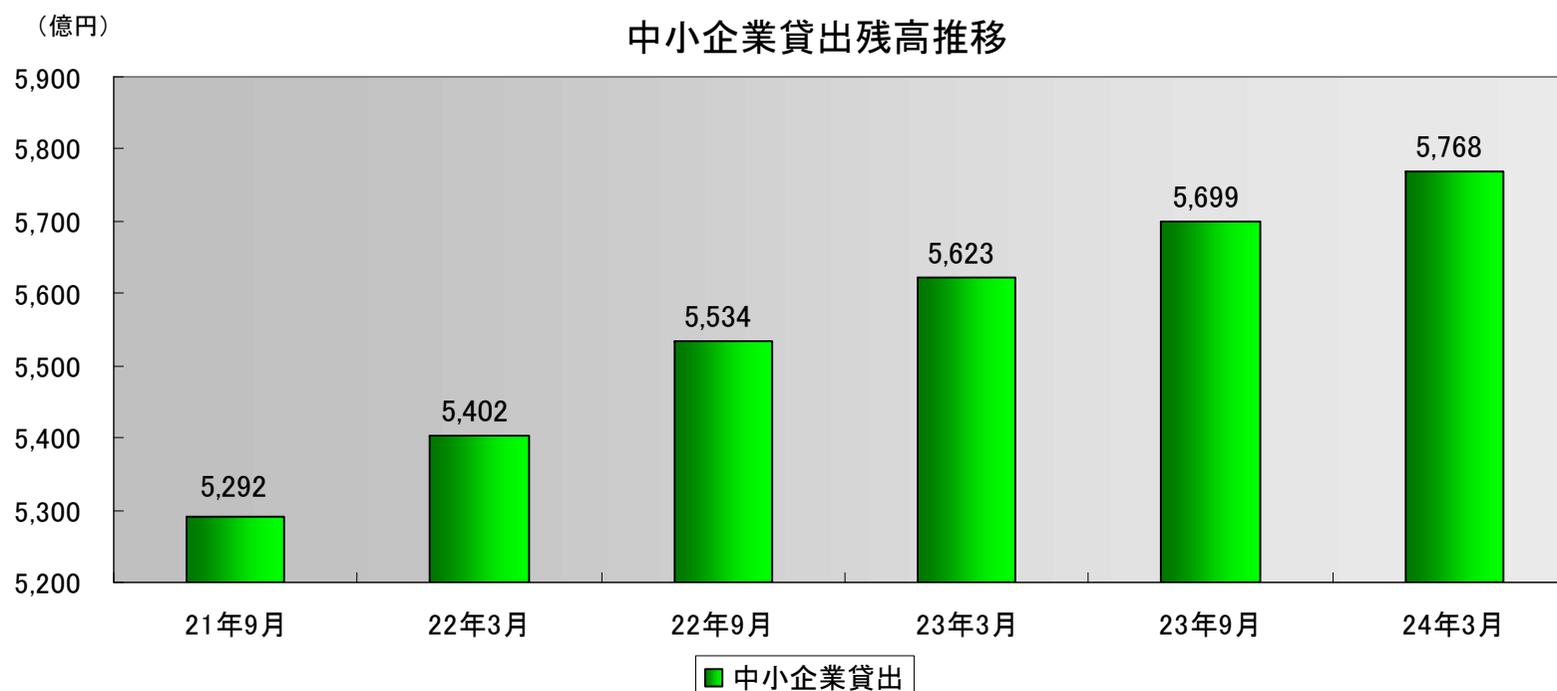
総貸出金残高は、地域中小企業等への円滑な資金供給に努めた結果、前年同期比206億円増加いたしました。



貸出金の状況②

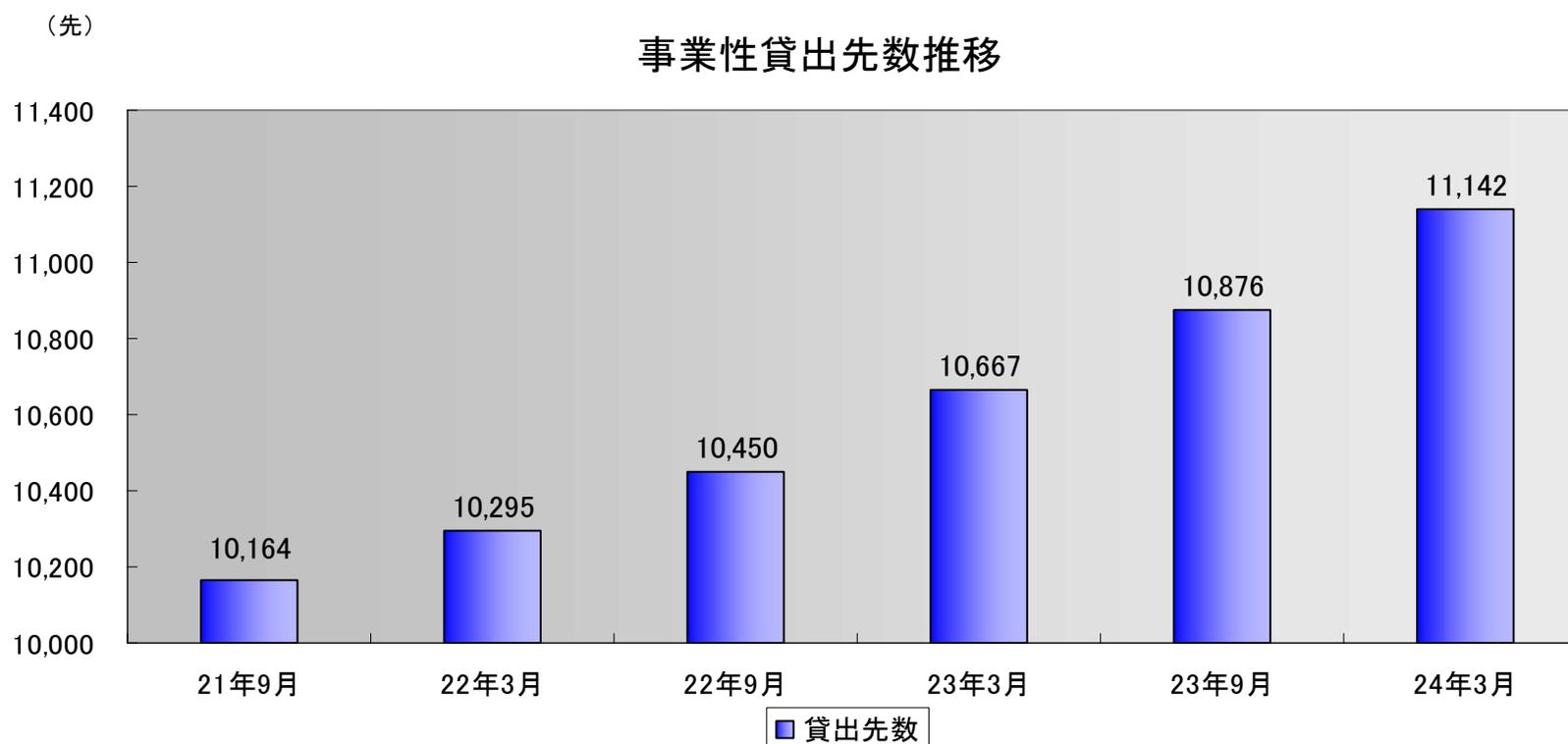
～中小企業貸出～

経営強化期間(平成21年10月～平成24年3月)の中小企業貸出は、每期順調に推移し、平成21年9月末比476億円増加となりました。



※中小企業貸出とは、銀行法施行規則第19条の2第1項3号ハに規定する別表第一における中小企業から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出でかつ次の貸出を除外しております。政府出資主要法人向け貸出及び特殊法人向け貸出、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出、その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出

経営強化期間(平成21年10月～平成24年3月)の事業性貸出先数も、每期順調に増加し、平成21年10月から978先の増加となりました。



業種別貸出金の状況

貸出金は、多様な業種にバランス良く分散しております。

平成23年3月期業種別貸出状況 (単位:百万円、%)

業種	平成23年3月末残高	構成比
製造業	172,875	14.06
農業・林業	972	0.08
漁業	140	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	109	0.01
建設業	71,068	5.78
電気・ガス・熱供給・水道業	1,395	0.11
情報通信業	4,915	0.40
運輸業・郵便業	31,275	2.54
卸売業・小売業	90,254	7.34
金融業・保険業	43,371	3.53
不動産業・物品賃貸業	212,514	17.29
各種サービス	138,573	11.27
地方公共団体	91,640	7.45
その他	370,238	30.12
合計	1,229,347	100.00

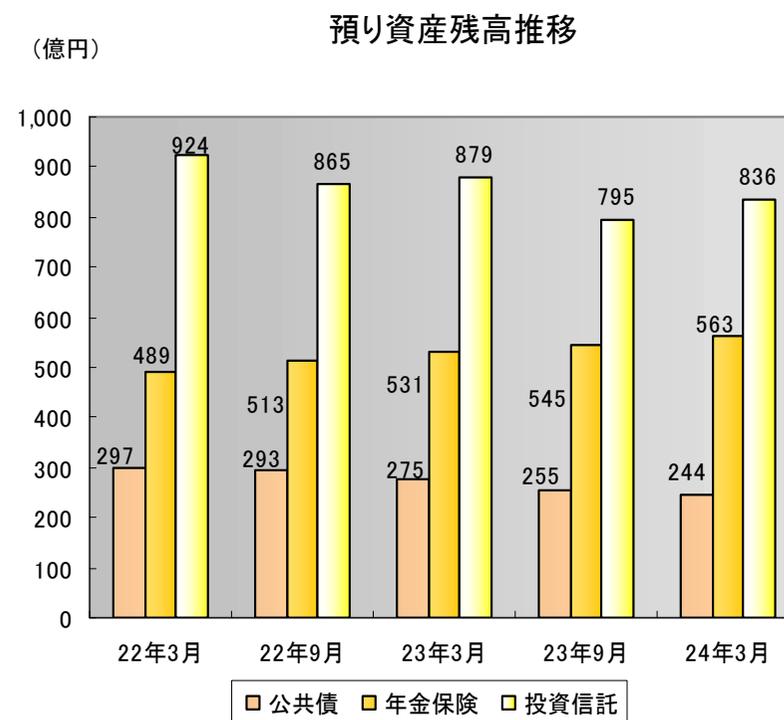
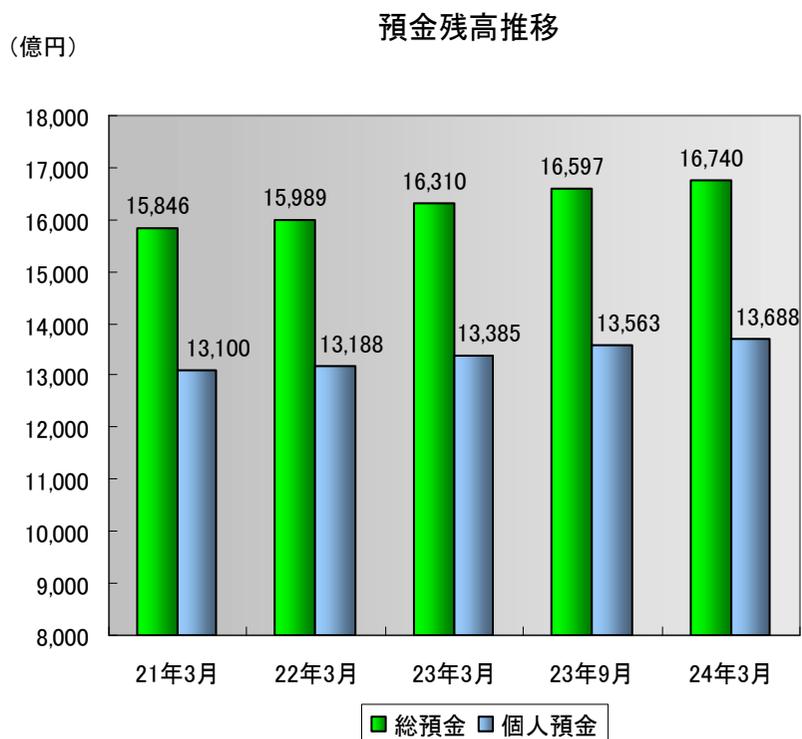
平成24年3月期業種別貸出状況 (単位:百万円、%)

業種	平成24年3月末残高	構成比
製造業	169,284	13.54
農業・林業	1,034	0.08
漁業	143	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	111	0.01
建設業	73,842	5.91
電気・ガス・熱供給・水道業	1,367	0.11
情報通信業	4,108	0.33
運輸業・郵便業	31,721	2.54
卸売・小売業	90,404	7.23
金融・保険業	45,725	3.66
不動産業・物品賃貸業	202,592	16.21
各種サービス	137,219	10.98
地方公共団体	124,430	9.95
その他	367,961	29.44
合計	1,249,949	100.00

※その他は、住宅ローン・消費者ローンを含みます。

預金・預かり資産の状況

安定した資金調達に努めた結果、預金残高は前年同期比 429億円増加いたしました。個人預金も同302億円増加いたしました。預かり資産は、長引く円高等の影響による基準価格の下落により、投資信託の純資産残高が同42億円減少となりました。



～地域から頼られる銀行を目指して～

(21年度下期、22年度、23年度・経営強化期間)

業務運営体制(チャネル)に関する戦略

1. 法人渉外業務の強化
支店の特徴ある役割付け、支店のグループ化
2. 本部機能の強化
支店サポート体制の強化
・中小企業貸出推進委員会の創設
3. 顧客ニーズに即した商品の提供
顧客ニーズに即した商品ラインナップの充実

預金、貸出、有価証券運用及び預かり資産(バランスシート等)に関する戦略

1. 預金戦略
支店への明確な営業推進目標の設定
2. 貸出戦略
マーケット特性に応じた貸出戦略
3. 有価証券運用戦略
中長期的視点でのポートフォリオ戦略
4. 預かり資産戦略
預かり資産商品のラインナップの充実と販売体制の強化

効率化戦略

1. 人的資源の効率的活用
中長期的視点での人事制度の再構築
2. 効率的な営業経費の検討
物件費等の再考

責任ある経営体制の確立

1. 業務執行及び監査・監督体制の強化
・経済界からの人材登用による社外取締役1名増員の検討
・外部評価委員会の評価内容、対象拡大による経営監視機能強化の検討
2. リスク管理体制の強化
・各種リスク管理へのPDCAサイクル導入
・統合的リスク管理の強化
3. 法令等遵守体制の強化
・コンプライアンス実践計画へのPDCAサイクルの導入
・顧客保護等管理態勢の構築
・内部通報制度、法令遵守に関するアンケートの活用
・反社会的勢力への対応

